

事前評価報告書

事業名: 地域広域包摂的なみまもり・つながり構築事業

実行団体: 一般社団法人タウンスペースWAKWAK

報告者: 一般社団法人タウンスペースWAKWAK

資金分配団体: 全国子ども食堂支援センター・むすびえ

実施時期: 2021年8月～2024年3月

対象地域: 大阪府高槻市

直接的対象グループ:

間接的対象グループ:

概要

事業概要
高槻市（人口35万規模・中核市）の市域全域を対象とした当助成による「つながる・食べる・学ぶ・生活を支える」をキーワードにした①第三の居場所のネットワーク、②フードパントリー、③学習支援、④大学、元保育所OG等と連携した専門職・担い手の育成と高槻市が次年度から実施する「子どもみまもり・つながり訪問事業（支援対象児童等見守り強化事業）」を並行して実施することで高槻市域に民と民、官と民の連携による面（セーフティネット）を構築する。また、その実践を通して得られた知見を大学等との協働の中で「共創知」としてまとめ日本全国に発信する。これら多セクターとの共創により社会システム全体の変容（広域包摂的なみまもり・つながり構築）を生み出す。
中長期アウトカム
高槻市域に民と民、官と民による面（セーフティネット）が構築され、制度からとりこぼれやすい社会的不利を抱える子ども、障がい者、高齢者、外国ルーツの人たちもとりこぼさない（誰も取りこぼさない地域）が創出される
短期アウトカム
1. 「つながる・食べる・学ぶ・生活を支える」をキーワードに市内の居場所間（子ども・障がい・高齢・外国人支援団体等）×行政×企業×大学×地縁組織による社会的不利を抱える要援護者を支える民と民、官と民の支援のネットワーク機能が生まれている。
2. 市内の要援護者の状況が可視化、支援の重要性が行政に認識され支援の制度化が図られている。
3. 高齢者が主な担い手となっている自治組織や地域行事の運営（子ども会、祭り、フェスティバルなど）に次世代の担い手（小・中・高校生、大学生、子育て層）が携わり、相互のコラボがゆるやかに起こりはじめている。
4. 当地区の支援モデルおよび知見が地域内はもとより他地域へ共有される

事業の背景

(1) 社会課題
2019年度以降、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令により子どもの貧困の課題がさらに深刻化している。2019年厚生労働省「国民生活基礎調査」によれば、子どもの貧困率は13.5%（約7人に1人）となりOECD諸国の中でも最も高い数値となった。とりわけひとり親世帯においては48.1%（約2人に1人）で母子家庭に関してはさらに深刻な状況が浮き彫りとなった。その状況に加え新型コロナウイルス禍で事態は深刻化している。2020年に帝国データバンクが行った調査によると新型コロナウイルスの影響を受けた全国の倒産件数は6月24日時点で281件に上ることが分かった。また、新型コロナウイルス関連による業績不振で雇止めにあった労働者も多く、厚生労働省の集計（6月19日時点）によると、2万6552人に及んだ。それらは家計や子どもたちにも影響を与えている。2020年11月に日本小児科学会（予防接種・感染症対策委員会）が出したレポートには「学校閉鎖は子ども達の教育の機会を奪い、子どもを抑うつ傾向・情緒障害に陥らせている。」「学校給食や子ども食堂の食事で食い繋いでいた貧困家庭の子どもが食生活に困窮する。」「福祉の援助が十分に行き届かない中で、親子ともストレスが増大するため、家庭内暴力や子ども虐待のリスクが高まっている。」などの指摘がなされている。これらの状況は日本社会において社会的不利に置かれやすい母子世帯ほどより深刻化している。しんぐるまざあず・フォーラムと研究者の共同研究プロジェクト「シングルマザー調査プロジェクト」によれば、米などの主食が買えない世帯が東京で30.6%、東京以外で41.6%あったと報告している。また、小学生の子どもをもつシングルマザーの10%弱の子どもに体重減が起っており、学習についていけない子どもたちの状況も指摘されている。このように近年日本社会で課題となっている子どもの貧困の課題は新型コロナウイルス禍でより一層深刻化し、かつそれらは母子世帯をはじめとする社会的不利を抱える家庭を直撃している。これらの状況に対し高槻市が次年度から実施する「子どもみまもり・つながり訪問事業」（厚労省支援対象児童等見守り強化事業）では、見守りのみを行うことが想定されているが、見守りと同時に食糧支援や学習の支援、制度への伴走支援など「つながる・食べる・学ぶ・生活を支える」という包括的な支援の必要性がまったなしとなっている。他方、厚労省により「地域共生型社会の実現」が謳われた背景の一つに複合的な課題を抱える世帯の問題があり、地域住民が主体的に地域支援に関わり、また公的機関（フォーマル）、民間（インフォーマル）の社会資源の連携のもと包括的に社会的不利を抱える人たちの支援を行っていくことが必要となっている。災害時ほど社会的不利を抱える人たちへと課題の深刻化が起こりやすく、新型コロナウイルスの今、その支援は喫緊の課題となっている。
(2) 課題に対する行政等による既存の取組み状況
上述した状況に対し政府は地域共生型社会の実現に向けての施策や子どもの貧困対策の推進に関する法律を定めさまざまな事業を実施しているが、新型コロナウイルスの感染拡大がままに進行していることから地域社会で起こっている被害（とりわけ社会的不利を抱える人たちへの被害の深刻化）に対して施策（支援）は追いついていない。また、複合的な課題に対する対応についても年齢・属性等で区分化、所管が区分ごとに振り分けられ包括的な支援制度は確立されていない。

評価実施体制

内部/外部	評価担当分野	氏名	役職等
内部	全般		タウンスペースWAKWAK業務執行理事兼事務局長
	全般		タウンスペースWAKWAKスタッフ
	担い手の発掘育成分野		タウンスペースWAKWAKスタッフ
	ネットワークの構築分野		タウンスペースWAKWAKスタッフ
外部	全般		平安女学院大学子ども・教育学部元学部長
	担い手の発掘育成分野		常磐会短期大学准教授
	全般		認定特定非営利活動法人 日本ファンドレイジング協会社会的インパクトセンター フェロー
	全般		教授（大阪大学大学院人間科学研究科）
	全般		教授（大阪大学大学院人間科学研究科）

評価実施概要

評価実施概要
<p>①多セクターが参画するプロジェクト会議（座長志水宏吉氏）を実施し事業の概要報告および事業に対するコメントを得た。（6/24・10/19）</p> <p>②評価伴走者として日本ファンドレイジング協会渡辺氏に依頼し評価計画及びロジックモデル等についてヒアリングを得た（9/22・10/11・10/27）</p> <p>③①②を通して受けた評価をもとに組織内部において評価会議を開催したほか、むすびえPOとの面談において評価計画およびロジックモデルの妥当性について随時会議を行った。</p>
自己評価の総括
<p>組織内部やPO（むすびえ）、評価伴走者（ファンドレイジング協会）、学識者など多様な分野から会議、ヒアリングを通して評価を得ることができ事前評価項目としてあげていたものをおおむね実施することができた。一方で学識者等からヒアリングを通して客観性、専門性の分野からの評価を得るなどさらに評価を深める必要がある。</p>

評価結果の要約

評価要素	評価項目	考察（妥当性）	考察（まとめ）
課題の分析	①特定された課題の妥当性	やや低い	「支援地域内における要支援状況の明確化」については市域各団体による第三の居場所ネットワークを構築しその場において課題の明確化を行う予定にしている。現在ネットワーク会議を2回開催しており、一部の団体から情報を得ているが全体の把握は行っていないため今後、課題集約を行う予定である。
	②特定された事業対象の妥当性	概ね高い	「最終的に解決したい目標や中間的アウトカムを達成するための事業設計はできているか」については、学識者、POをはじめ評価伴走者（日本ファンドレイジング協会）とのヒアリングを重ね、評価計画、ロジックモデルに適宜修正を加える中で妥当性の高いものに近づいていると判断できる。
事業設計の分析	③事業設計の妥当性	概ね高い	「目標・アウトカムや事業設計の内容の達成状況・進捗状況を測定できるように具体的な指標を設定しているか」については、学識者、POをはじめ評価伴走者（日本ファンドレイジング協会）とのヒアリングを重ね、ロジックモデルの修正において定性評価のみならず定量評価も加え、具体的に達成状況を把握できるよう修正等を図ったことで妥当性の高いものに近づいていると判断できる。
	④事業計画の妥当性	概ね高い	「達成したい項目に対して妥当な活動内容が設定されているか」については、ロジックモデルの質の検証を評価基準とあげており事業関係者が理解、納得できる内容になっているかどうかを判断基準としているが、こちらも学識者、POをはじめ評価伴走者（日本ファンドレイジング協会）とのヒアリングを重ね、ロジックモデルの修正等を図ったことで妥当性の高いものに近づいていると判断できる。ただし、よりインパクトを高くしていくためさらなる活動内容が設定できないかは引き続き検討の余地がある。

事業計画の確認

重要性（評価の5原則）
<p>本事業は、高槻市域に民と民、官と民による面（セーフティネット）が構築されることで、とりわけ制度からとりこぼれやすい社会的不利を抱える子ども、障がい者、高齢者、外国ルーツの人たちもとりにこぼさない（誰も取りこぼさない地域）が創出されることを目的としており、そのためそのような要支援家庭に支援が行き届きQOLの向上を検証することが評価において特に重要であると関係者間（法人関係者、地域団体、大学関係者等）と合意された。</p>

今後の事業にむけて

事業実施における留意点
<p>当法人の特徴でもあるが法人の基幹業務を行う最小限のメンバーで地域、家庭、学校、企業、大学関係者などの多様なセクターとの協働により社会的インパクトを生み出すスタイルをとってきた。しかし、今後、支援対象範囲を市域全域に広げかつ要支援家庭等の支援をより充実（社会的インパクトを増大）させていくためには、基幹業務を行うスタッフの増員をはじめスキルの向上、分担が特に必要となってくる。そのため事業と並行してスタッフ増員を図りながら、多セクターとの協働により支援を広げていく。</p>